富士見町再生可能エネルギー発電設備の設置等に係るガイドライン

平成２７年１０月９日制定

１　目的

東日本大震災を起因とした原子力発電所事故を契機に、富士見町においても再生可能エネルギーの導入が急激に拡大している。

一方で、生活環境や自然環境に与える影響を懸念する声も寄せられ、再生可能エネルギーの導入と住民生活や景観などの自然環境の保全を両立させることが課題となっている。

このことから、富士見町内において再生可能エネルギー発電設備（以下「設備」という。）の新設、増設、改修（以下「設置等」という。）を行う事業者に対して、町、関係区・自治会及び近隣住民に対して事業概要を明らかにするための手続や設備の設置等にあたり配慮すべき事項を定めることにより、生活環境や自然環境等に配慮するとともに、住民相互の理解のもと円滑に再生可能エネルギーの導入を推進していくため、本ガイドラインを制定する。

２　対象設備

　次に掲げる設備を対象とする。ただし、建築物に再生可能エネルギー発電設備を設置する事業、及び一般住宅の敷地内等で自家消費を主な目的とした発電設備については対象外とする。

ア　太陽光発電設備（10ｋＷ以上）

イ　その他発電施設

３　対象となる地域

　富士見町内全域を対象とする。ただし、本町域に属さない場合であっても、本町に影響を及ぼす恐れが有る場合は、本ガイドラインに添った調整事項を行うよう事業者に求めるものとする。

４　大規模再生可能エネルギー発電設備の設置等

再生可能エネルギー発電設備の設置等を目的に2,000平方メートル以上の土地利用行為を行おうとする事業者は、再生可能エネルギー発電設備の設置等に係る計画書（様式１）を富士見町環境保全条例に基づく申請書に添付して、町に提出すること。

５　調整事項等

　設備の設置等を行う事業者は、次に掲げる事項について配慮し、又は調整等を行うよう努めるものとする。

（１）設備の設置等にあたり配慮すべき事項

ア　雨水等による土砂流出等で災害が発生しないよう適切な対策を講ずること。

イ　急傾斜地への設置は災害防止の観点から極力避けること。

ウ　立木を伐採する場合は、自然環境に配慮し必要最小限にとどめること。

エ　周辺の景観に配慮すること。

オ　事業を廃止した時は、速やかに設備を撤去すること。

（２）町に対する届出及び調整

ア　事業者は、設備の設置等にあたり配慮すべき事項に留意し、計画概要が明らかになった時点で、再生可能エネルギー発電設備の設置等に係る計画書（様式１）を町に提出すること。

イ　事業者は、関係区・自治会及び近隣住民に対して実施した説明会の議事録（様式２）を作成し、その写しを町に提出すること。

ウ　事業者は、事業を変更又は中止するときは、再生可能エネルギー発電設備の設置等変更・中止届（様式３）を町に提出すること。

エ　事業者は、設置等が完了したときには、再生可能エネルギー発電設備の設置等完了届（様式４）を町に提出すること。

オ　事業者は、設備を廃止した場合は、再生可能エネルギー発電設備の廃止届（様式５）を町に提出すること。

（３）関係区・自治会及び近隣住民に対する調整

ア　事業者は、設置の計画概要が明らかになった時点で、関係区・自治会及び近隣住民に対して説明会を実施すること。なお、説明会で出された質疑、意見、要望等には、適切に対応すること。

イ　事業者は、設置に係る進捗状況について、必要に応じて関係区・自治会及び近隣住民に報告すること。

（４）事業者は、設置により周辺環境への影響が認められた場合は、改善のための措置を講ずること。

（５）事業者は、設備の設置及び事業の開始に伴う町税に関する申告を、毎年、期日までに行うこと。

（６）上記（１）の具体的対応等については別表１、（２）から（５）までの具体的な対応等については別表２のとおりとする。

６　町の施策への協力

（１）事業者は、町が実施する環境学習等に積極的に協力し、地域貢献に努めるものとする。

（２）事業者は、設置した設備の発電量等の数値について、町が求める場合には報告するよう努めるものとする。

７　ガイドラインの見直し

　本ガイドラインは、今後の社会情勢の変化等により、必要に応じて随時見直すこととする。

８　適用

本ガイドラインは、平成２７年１１月１日から適用する。

（様式１）

　　　年　　　月　　　日

（あて先）富士見町長

住所（法人の場合は主たる事務所所在地）

氏名（法人の場合は名称及び代表者氏名）

電話

再生可能エネルギー発電設備の設置等に係る計画書

　下記のとおり　　　　　　　発電設備の設置（新設・増設・改修）を計画したいので、関係書類を添えて提出します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| １　設備名称 |  |
| ２　設置予定地 |  |
| ３　敷地面積（㎡） |  |
| ４　設備規模（kW） |  |
| ５　着手予定年月日 |  |
| ６　担当部署及び担当者 | （ＴＥＬ　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）（Ｅ－ｍａｉｌ　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| ７　関係書類 | ・事業計画概要書（参考様式１）・設置予定地の位置図、土地登記簿謄本、公図の写し(設置予定地及び隣接地が確認できるもの)、計画平面図、現況写真・会社概要・その他町長が必要と認める書類 |

（様式２）

説明会の議事録

|  |  |
| --- | --- |
| 日　　時 | 　年　　月　　日（　　）ＡＭ・ＰＭ　　：　　～　　： |
| 場　　所 |  |
| 議　　題 |  |
| 出 席 者（敬称略） |  |
| 議事内容 |  |
| 作 成 者 | 承　　認 |
|  |  |

（様式３）

　　　年　　　月　　　日

（あて先）富士見町長

住所（法人の場合は所在地）

氏名（法人の場合は名称及び代表者氏名）

電話

再生可能エネルギー発電設備の設置等　変更・中止　届

　下記のとおり　　　　　　　発電設備の設置等を　変更・中止　しますので、届け出ます。

記

|  |  |
| --- | --- |
| １　設備名称 |  |
| ２　設置主体 |  |
| ３　設置予定地 |  |
| ４　設備規模（kW） |  |
| ５　関係書類 | ・変更の内容がわかる書類 |

（様式４）

　　　年　　　月　　　日

（あて先）富士見町長

住所（法人の場合は所在地）

氏名（法人の場合は名称及び代表者氏名）

電話

再生可能エネルギー発電設備の設置等完了届

　下記のとおり　　　　　　　発電設備の設置等が完了しましたので、届け出ます。

記

|  |  |
| --- | --- |
| １　設備名称 |  |
| ２　設置場所 |  |
| ３　設備規模（kW） |  |
| ４　設置完了年月日 |  |
| ５　関係書類 | ・設備設置後の写真 |

（様式５）

　　　年　　　月　　　日

（あて先）富士見町長

住所（法人の場合は所在地）

氏名（法人の場合は名称及び代表者氏名）

電話

再生可能エネルギー発電設備の廃止届

　下記のとおり　　　　　　　発電設備を廃止しましたので、届け出ます。

記

|  |  |
| --- | --- |
| １　設備名称 |  |
| ２　設置場所 |  |
| ３　設備規模（kW） |  |
| ４　設備廃止年月日 |  |
| ５　設備撤去年月日 |  |

　※設備撤去が完了していない場合は、撤去予定年月日を記入。

別表１

設備の設置等にあたり配慮すべき事項に関する具体的な対応

|  |  |
| --- | --- |
| 配　慮　項　目 | 具体的な対応 |
| （１）設備の設置等にあたり配慮すべき事項 |
| ア | 雨水等による土砂流出等で災害が発生しないよう適切な対策を講ずること。 | ○土地の形質変更は最小限にとどめること。○雨水を敷地内で処理できる対策をとること。（調整池、地下浸透施設等）○土砂等の流出を防止する対策をとること。等　（適切な場所に溝、土留め等） |
| イ | 急傾斜地への設置は災害防止の観点から極力避けること。 | ○過去に土砂崩れ等があった場所、又は土砂崩れ等が心配される場所への設置は避けること。等 |
| ウ | 立木を伐採する場合は、自然環境に配慮し必要最小限にとどめること。 | ○可能な限り現状の地形及び植生を残す工夫をすること。○景観に配慮し、隣地境界の立木は極力残すこと。また、伐採後は隣地境界周辺に低木等の植栽を行うこと。○設備の設置後、余地に植栽を行うこと。等 |
| エ | 周辺の景観に配慮すること。 | ○尾根線上や高台への設置は避けること。○道路や隣地境界線からできるだけ後退し、沿道及び隣地相互に空間を確保すること。○植栽等により道路や周辺住宅から目立たないように配慮すること。○発電設備や発電設備に付属する施設（フェンス等）は、色彩を周辺の環境と調和させること。○フェンス等の色彩は、設置する周辺の環境に応じて、こげ茶、グレーベージュ、黒、暗灰色などの低明度、低彩度色を基本とすること。等※住宅地、別荘地及び観光地については、その影響を考慮し特に配慮すること。 |
| オ | 事業を廃止した時は、速やかに設備を撤去すること。 | ○事業終了後の設備放置が心配されることから、資金収支計画に撤去費用を考慮すること。等 |
| カ | 関係法令の順守 | ○農地法、森林法、富士見町環境保全条例等を順守すること。 |

別表２

届出及び調整事項に関する具体的な対応

|  |  |
| --- | --- |
| 調整事項等 | 具体的な対応 |
| （２）町に対する届出及び調整事項 |
| ア | 様式１について | ○７関係書類について・事業計画概要書（参考様式１）に必要事項を記載すること。・その他町長が必要と認める書類　　「設備の設置等にあたり配慮すべき事項別表１（ア～オ）」に関する対応を記載した書面（様式は任意） |
| イ | 様式２について | ○作成者欄は、議事録作成者が記名し押印すること。○承認欄は、作成者以外の者が記名し押印すること。（事業者以外の出席者が望ましい。） |
| ウ | 様式３について | ○変更とは・計画書（様式１）の内容に変更があった場合。○中止とは・計画書（様式１）提出後、運転開始前に事業の実施を取りやめた場合。 |
| オ | 様式５について | ○廃止とは・運転開始後に事業の実施を取りやめた場合。 |
| オ | 様式５について | ○事業終了後の設備放置が心配されることから、資金収支計画に撤去費用を考慮すること。等 |
| （３）関係区・自治会及び近隣住民に対する調整 |  |
| ア | ○関係区・自治会及び近隣住民の範囲について | ○関係区・自治会及び近隣住民の範囲について・関係区・自治会とは、設備の設置場所が属する区・自治会とする。・近隣住民とは、設備を設置する土地の隣接地の権利者、周辺の住民（事業所等を含む。）及び道水路・河川管理者とする。※隣接地：設備を設置する土地に接する土地。（事業区域が道路又は水路に接しているときは、当該道路又は水路を挟んだ反対側の土地を含む。）※ただし、設備規模、設置場所等の状況や関係区・自治会等の意見を聞き、適宜判断して関係区・自治会及び近隣住民の範囲を拡大すること。 |

別表２（続き）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| イ | ○説明会について | ○説明会について・説明会の開催時期国への再生可能エネルギー発電設備認定申請を行う前に開催することを基本とする。ただし、すでに設備認定を受けているもの又は申請中のものについては、速やかに説明会を開催すること。・説明会の方法　　 一堂に会する機会を設けて行うことが望ましい。それが難しい場合は、個別に訪問し説明を行う方法によるものとする。・説明における留意事項　　　災害時の対策、施工中の安全対策、雨水対策、景観への配慮、反射光の対応、その他安全対策については、必ず説明を行うこと。 |
| （４）設備の設置等により周辺環境への影響が確認された場合 | ○周辺環境への影響が確認された場合は、直ちに改善のための対策を行うこと。○その他周辺住民等から苦情等が寄せられた場合は、速やかに町にその状況を報告し、適切に対応すること。 |
| （５）町税に関する申告 | ○固定資産税（償却資産）の申告・毎年1月1日現在の償却資産の保有状況を期日までに申告すること。○個人・法人町民税の申告・毎年の収入状況等に応じて、期日までに申告をすること。 |

（参考様式１）

事業計画概要書

|  |  |
| --- | --- |
| 設置場所（※１） | 　 |
| 土地の選定理由 | 　 |
| 太陽光パネルメーカー及び変換効率 |  |
| パワーコンディショナメーカー及び変換効率 |  |
| 想定する年間発電量 |  |
| システム基本設計図、設備配置図等 |  |
| 施工方法 |  |
| 維持管理方法 |  |
| 発電した電気の売電予定 |  |
| 設備の特徴 |  |
| 事業の目的及び効果 |  |
| 施工業者 |  |
| 施工期間等 | 平成　　年　　月　　日～　　年　　月　　日（予定） |
| 資金収支計画 |  |
| 当該計画の施工等において必要な許可又は届出の状況 | （農地法や森林法等の手続き状況について記載願います。） |

※１　未利用地に設置の場合は、（　）内に土地の地目と所有地・借地の別を記載する。

（参考様式１　記入例）

事業計画概要書

|  |  |
| --- | --- |
| 設置場所（※１） | 未利用地（雑種地・借地）富士見町△△○○○○番地 |
| 土地の選定理由 | ○○　 |
| 太陽光パネルメーカー及び変換効率 | 出力○○ｋＷ○○社製・○○％ |
| パワーコンディショナメーカー及び変換効率 | ○○製○○％ |
| 想定する年間発電量 | ○○○kWh（算定方法は別添のとおり） |
| システム基本設計図、設備配置図等 | 別添図面のとおり |
| 施工方法 | 架台を設置し、傾斜角１５度でモジュールを設置。パワーコンディショナは○○ｋWを○台設置する。 |
| 維持管理方法 | ○○社に委託する。委託業者　㈱○○ |
| 発電した電気の売電予定 | 例：全量売電予定 |
| 設備の特徴 | ○○ |
| 事業の目的及び効果 | ＣＯ2削減効果　○○○ｋｇ-CO2／年　　　　　　　　（年間発電量×0.464） |
| 施工業者 | ㈱○○ |
| 施工期間等 | 平成○○年○○月○○日～○○年○○月○○日（予定）スケジュールは別添のとおり　　　　　　　　　 |
| 資金収支計画 | 別添のとおり |
| 当該計画の施工等において必要な許可又は届出の状況 | （農地法や森林法等の手続き状況について記載願います。）　例：農地転用許可　　　○○月頃転用許可申請予定 |

※１　未利用地に設置の場合は、（　）内に土地の地目と所有地・借地の別を記載する。